

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

※空欄の事業(No.20、27、34、35、45)については一度計画に計上したが、結果的に取り下げとなったもの。(補助金の関係上、事業番号のみ残る)

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	補助対象 外経費 (円)				補助対象 外経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実施状況並びに実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
					国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他(県 補助等) (円)	一般財源 (円)						
1	テレワーク 等対応事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため自宅や隔離場所でのテレワーク環境を整える。 ②ポケットwi-fi通信費、ビジネスチャットツール使用料、テレワーク用タブレット ③ポケットwi-fi通信費 2,750円×2台×12か月=66,000円 ビジネスチャットツール職員用ライセンス 150人×440円×12か月=792,000円 テレワーク用タブレット 143,000円×8台=1,144,000円 ④地方公共団体	1,337,660	1,337,660	0	1,268,000	0	69,660	0	R4.4.1	R5.3.31	・ポケットwi-fi通信費:52,860円 ・ビジネスチャットツール利用料:739,200円 ・テレワーク用PC2台:264,000円(R4.7.21購入) ・テレワーク用PC2台:281,600円(R4.11.28購入)	①計画どおり事業を実施。 ②テレワーク回数:751回。新型コロナウイルスの感染状況も影響し、目標値(900回)には達しなかったものの、濃厚接触者となった場合もテレワークで対応でき、チャット上でコミュニケーションがとれるなど円滑な業務執行に効果があった。職場内クラスター件数ゼロ。	政策推進課
2	テレワーク 等対応事業 【追加】	①新型コロナウイルス感染拡大防止のため自宅や隔離場所でのテレワーク環境を整える。 ②テレワーク用タブレット整備、Wi-Fi施設整備等 ③テレワーク用タブレット 143,000円×15台=2,145,000円、wifi整備等928,000円 ④地方公共団体	3,305,049	3,305,049	0	3,206,000	0	99,049	0	R4.8.5	R5.1.30	・タブレット型PC13台:2,409,913円(R5.1.30購入) ・創遊館wi-fi増設(2台):670,516円(R4.11.30) ・友和館wi-fi設置:224,620円(R5.3.13)	①計画どおり事業を実施。 ②テレワーク回数:751回。新型コロナウイルスの感染状況も影響し、目標値(900回)には達しなかったものの、事務室外でもテレワークで対応できるなど円滑な業務執行に効果があった。職場内クラスター件数ゼロ。	政策推進課
3	オンライン手 続き・予約等 システム整 備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインによる手続き・予約等のシステムを整える。 ②行政手続きデジタル化ツール使用料 ③行政手続きデジタル化ツール使用料 330,000円 ④地方公共団体	330,000	330,000	0	312,000	0	18,000	0	R4.4.1	R5.3.31	・LoGoフォーム利用料:330,000円	①計画どおり事業を実施し、各課でシステム活用。 ②LoGoフォームによる受付業務数13件。特に申告相談とマイナンバーカード予約には多くの方から利用いただき、混雑緩和による感染対策に効果があった。職場内クラスター件数ゼロ。	政策推進課
4	情報発信支 援事業	①LINEによるプッシュ型情報発信を実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。 ②町HP、メール配信システム及びLINEとの連携 ③77,000×9か月=693,000円 ④地方公共団体	181,500	181,500	0	172,000	0	9,500	0	R4.11.1	R5.3.31	・R4.11.1～町HP、メール配信システム、LINE連携開始 @36,300×5か月=181,500円	①計画どおり事業を実施し、R4.11.1より町公式HPとLINEを連携し情報発信を強化。 ②LINEによるプッシュ型情報発信の他、町公式LINEリッチメニューに「新型コロナウイルス」枠を設け、必要な情報を閲覧しやすい環境を整えたことにより感染者抑制に繋がった。	政策推進課
5	「歩く」こと による健康増 進事業	①新型コロナウイルスの感染拡大により人との接触が制限される中、運動する機会が減少している。非接触型の「歩く」ことを通して、町民の健康増進に取り組む。 ②歩き方測定、長期間の歩数測定 ③参加者へノベルティグッズ 200,000円 歩行測定推進業務委託料 2,000,000円 イベントチラシ作成 200,000円 目標達成者への報償費 160,000円 ④町民、業務委託先、町内企業等	165,000	165,000	0	0	0	165,000	0	R4.9.9	R4.9.10	交付金の充当なし	交付金の充当なし	政策推進課
6	朝日町若者 移住・定住 支援事業	①コロナ禍における若者の地方への移住定住が増加しており、そのための支援を実施する。 ②町内に住所を有する30歳未満の新規就業者(就業から1年以内であれば転職も含む)に対して、朝日町地域商品券10万円分を支給する。(支給期間は最大3年間) ③100千円×20人=2,000千円 ④町民	1,400,000	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0	R4.4.1	R5.3.31	交付金の充当なし	交付金の充当なし	政策推進課
7	新婚生活応 援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、経済的な理由から結婚をためらう世帯が増加傾向にある。新たに婚姻した世帯への経済的な応援をすることで、結婚数数の増を目指す。 ②新婚生活に必要な家電、生活必需品購入のための商品券を交付(10万円分) ③100千円×15世帯 ④町民	300,000	300,000	0	0	0	300,000	0	R4.3.31	R5.3.31	交付金の充当なし	交付金の充当なし	政策推進課
8	各集会施設 への空気清 浄機設置事 業	①住民が集う公民館などの集会施設における新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機を設置する。 ②空気清浄機の整備費 ③100千円×54箇所=5400千円 ④各区	4,106,740	4,106,740	0	3,892,000	0	214,740	0	R4.6.29	R4.8.30	・空気清浄機 59台購入 56施設に設置(2台設置:3施設)	①住民が集う公民館などの集会施設での感染拡大防止が図られ、コロナ禍においても安心して会合や行事などを行う契機とすることができた。 ②集会施設でのクラスターは発生しておらず、感染拡大防止と地域活動の可能な範囲での継続につながった。	政策推進課
9	廃棄物処理 事業所応援 事業	①町内廃棄物処理許可事業所の新型コロナウイルス感染症対策として、コロナ陽性者や濃厚接触者が行うはずであった業務を補填するのに要した費用を支援する。 ②コロナウイルス感染症にかかった従業員、濃厚接触従業員が勤務できない場合、代理作業した賃金を補助する。 ③(1)1日12,800円×14日間×3名分=537千円 ④町内廃棄物処理許可事業所	107,860	107,860	0	102,000	0	5,860	0	R4.4.1	R5.3.31	補助対象:1件 107,860円	①新型コロナウイルスにより、町内廃棄物処理許可事業所において勤務ができない状況が生じたが、代替の作業員に係る費用を助成することで、住民生活に必要なごみの収集を継続させることができた。 ②ごみの収集運搬が休止になった日数:0日	総務課

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	補助対象 外経費 (円)				事業開 始 年月日	事業完了 年月日	事業の実施状況並びに実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課	
					国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他(県 補助等) (円)	一般財源 (円)						
10	PCR検査費用の助成	①PCR検査費用を助成することによって、新型コロナウイルス感染症に係る町民の負担及び不安の軽減を図る。 ②町民及び町内事業所等に勤務する町外住所の従業員等が町内医療機関においてPCR検査を受けた際、または町民が山形市で実施するPCR検査センターにおいて検査を受けた際には全額を助成する。 令和4年6月～7月に町内事業所等に勤務する町外住所の従業員等が町内医療機関においてPCR検査を受けた際の費用を補助金交付する。 ③町内医療機関におけるPCR検査 23,000円×814人=18,722千円 PCR検査センター分 2,000円×40人=80千円 町内事業所従業員等へのPCR検査助成金 23,000円×25人=575千円 ④町民、町内事業所に勤務する町民外のPCR検査	14,538,000	14,538,000	0	13,780,000	0	758,000	0	R4.4.1	R5.3.31	・PCR検査676件 ※山形市で実施するPCR検査センターについては、山形県の無料検査事業に実施により当町の事業としては実施しなかった。	①感染不安のある町民や町内企業の勤務者のPCR検査の検査体制の確保と費用負担軽減を図ることができた。 ②感染拡大時も地域の医療機関と連携し、町外に検査に行くことが難しい方なども含め676件の検査を実施することができた。	健康福祉課
11	無人直売施設設置支援事業	①新型コロナ感染のリスクを軽減するため、農業者が新たに設置する無人直売施設の設置やボックス型の自動販売機の設置にかかる費用の一部を支援する ②無人直売施設の設置やボックス型の自動販売機本体価格の1/2補助 補助上限300千円 ③300千円(補助額)×3台 ④町内在住の農業者	165,000	165,000	0	156,000	0	9,000	0	R4.4.14	R5.3.31	無人直売施設の設置:1件	①無人直売施設を設置することで、コロナ感染のリスクが軽減できた。 ②実施したことにより、農林業者のコロナ感染が抑えられた。	農林振興課
12	地元農産物活用支援(地産地消)事業	①新型コロナ感染症の影響により農産物売上げが減少することが懸念されることから、町内の施設での消費拡大(地産地消の推進)を図る。(※他の支援の対象とならない農産物が対象) ②給食を提供している町内の施設(保育園・学校、病院、介護施設)で町内産米及び町内産米・果物・野菜を使用する場合に6か月分の費用を全額補助する。 Ⅰ米:令和5年2月までの任意の6か月の費用を全額補助する。 Ⅱ果物:令和4年7月～12月の6か月の経費を全額補助する。 Ⅲ野菜:令和5年2月までの任意の6か月の費用を全額補助する。 ③Ⅰ米: i 小中学校の米の必要経費(6か月) 700千円 ii その他施設の米の必要経費(6か月) 1,200千円 Ⅱ果物: i 小中学校の果物の必要経費(6か月) 100千円 ii その他施設の果物の必要経費(6か月)900千円 Ⅲ野菜: i 小学校の果物の必要経費(6か月) 200千円 ii その他施設の果物の必要経費(6か月)900千円 ④町内で給食を提供している民間施設及び公共施設(※委託等により町内産農産物を使用しているかを把握できない場合は補助の対象外とする。) ※対象施設(想定):町内の保育園、小中学校、町立病院、ふれあい荘、和合荘、デイサービス	2,309,655	2,309,655	0	2,189,000	0	120,655	0	R4.4.14	R5.3.31	小学校:3校(米、果物) 中学校:1校(果物、野菜) 病院:1施設(米) 福祉施設:5施設	①コロナ感染症の影響により農産物売上げが減少することが懸念されることから、町内の施設での消費拡大(地産地消の推進)を図ることができた。 ②実施したことにより、農家の平均収入の増に寄与できたとともに、町内農産物の消費拡大、農家支援、農産物の地産地消が図られた。	農林振興課
13	農産物販売促進事業	①新型コロナ感染症の影響により減少した農産物の販売を促進するため、商品のパッケージデザインや農家のホームページを新たに委託作成する場合の経費を支援する。 ②町内在住の農家が、商品のパッケージデザインやホームページを新たに作成するために委託する経費の1/2補助 補助上限200千円 ③200千円×3件=600千円 ④町内在住の農業者	345,000	345,000	0	327,000	0	18,000	0	R4.4.14	R5.3.31	HP作成委託2件、パッケージデザインの委託1件	①コロナ感染症の影響により農産物の販売を促進するため、HP作成や商品のパッケージデザインに対する支援ができた。 ②実施したことにより、農家の平均収入の増に寄与できたとともに、町内農産物の消費拡大が図られた。	農林振興課
14	新規就農者条件整備支援事業	①新型コロナ感染症の影響により農産物売上げが減少し、それに伴い担い手が減少する中、新たな担い手として期待される認定新規就農者の機械購入を支援し、認定新規就農者の経済的負担を軽減し、コロナ禍における経営安定を図る。(※他の事業に該当しない場合、汎用性のある機械は除く) ②認定新規就農者の経営安定のために、機械を購入する経費の1/3上限1,000千円 ③スピードスプレーヤー 1,000千円×1件=1,000千円 その他 500千円×2件=1,000千円 ④本町で認定した認定新規就農者	280,000	280,000	0	265,000	0	15,000	0	R4.4.1	R5.3.31	乗用草刈機購入1件	①コロナ禍による物価高騰により農業経営がひっ迫している中、特に経営が安定していない新規就農者に対し、機械購入への支援を行うことによって、経営の安定が図られた。 ②実施したことにより、認定新規就農者の経済的負担を軽減でき、コロナ禍での経営安定に寄与できた。	農林振興課
15	耕作放棄地対策支援事業	①新型コロナ感染症の影響により農産物売上げが減少し、それに伴い担い手が減少する中、耕作放棄地を再生し新たな取り組みを実施し、コロナ禍に負けない農産物の生産を目指す農業者に対し経済的負担の軽減支援を行う。 ②耕作放棄地の再生に係る費用の1/4上限500千円 ③2,000千円(事業費)×1/4=500千円 ④いずれかに該当する者 1. 新たに就農する者 2. 認定新規就農者 3. 実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体	1,297,000	1,297,000	0	760,000	495,000	42,000	0	R4.4.1	R5.3.31	耕作放棄地解消者2件→290aの耕作放棄地の解消	①コロナ禍により、経済が停滞している中、アフターコロナを見据え、耕作放棄地を再生し新たな取り組みを実施し、農産物の生産を目指す農業者に対し経済的負担の軽減支援を行うことができた。 ②実施したことにより、コロナ禍に負けない新たな取り組みの後押し支援ができた。	農林振興課

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)				補助対象 外経費 (円)	事業開 始 年月日	事業完了 年月日	事業の実施状況並びに実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
					国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他(県 補助等) (円)	一般財源 (円)						
16	社会保険料等の事業者負担分の一部支援	①コロナ禍で影響を受け続け、雇用調整助成金の助成を受けている事業者に対し社会保険料等を一部支援する。 ②国の雇用調整助成金の実績額(教育訓練加算額は除く)×10%を給付。(社会保険料の事業者負担割合は標準報酬月額約15%。そのうちの2/3相当額を町が負担) ③町内事業者雇用調整助成金等実績額[R3年度上期分]10,217千円×10%≒1,020千円 ④町内事業者等	349,568	349,568	0	331,000	0	18,568	0	R4.4.14	R5.2.24	交付件数6件(3社):349,568円	①コロナの影響により雇用調整(休業)を実施している事業者に対し助成金を交付することで、雇用維持が図られた。 ②実施したことで、事業者の経済的負担を軽減し雇用維持につながった。	総合産業課
17	地域商品券配布事業(第3弾)	①新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰を受け落ち込んだ消費を喚起するとともに、町民の生活を支援するため、町内商店等で使用可能な商品券を発行し、全戸へ配布する。 ②全町民に対して、5,000円分(2種類×2,500円分)の地域商品券を配布する。 ③I 商品券:5千円×6,400人=32,000千円 II 事務費:2,000千円(消耗品費100千円、商品券印刷費500千円、商品券郵便料1,390千円、使用料10千円) その他(一般財源や補助対象外経費等):山形県地域消費喚起維持事業費補助金を充当見込み ※総事業費と積算との差分15,780千円はNo.33で実施する ④町民	9,680,183	9,680,183	0	9,176,000	0	504,183	0	R4.4.14	R4.11.28	名称:朝日町地域商品券(発行者:朝日町) 商品券利用期間:7/1~10/31 取扱店舗数:68店舗 商品券配布数:6,313冊(31,565,000円分) ※1冊5,000円分(500円×10枚) 商品券換金枚数:62,014枚(31,007,000円分) 使用率:98.2%	①地域商品券を配布することで、コロナの影響を受けた町民の生活支援と、町内消費が喚起され経済活性化が図られた。 ②配布数の98.2%が使用されたことで、一定の生活支援と消費喚起が行われ、町内商店等に対しても経済的支援ができた。	総合産業課
18	学校感染予防対策事業(教室拡張)	①新型コロナウイルス対策として、1学級当たりの生徒数が多い教室の拡張工事を実施し、学校の感染対策に努める。 ②教室改修工事 ③朝日中学校1教室523万円 ④町立中学校	5,205,200	5,205,200	0	4,934,000	0	271,200	0	R4.6.28	R5.3.31	朝日中学校 改修工事一式5,205,200円	①飛沫の拡散を防止することができ、学級の衛生環境を向上させることができた。 ②現時点(R5.7.1)でクラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	教育文化課
19	学校感染予防対策事業(網戸設置)	①新型コロナウイルス感染症対策のために各学校で窓を開け換気を行っているが、網戸が設置されていない窓からハチやカ等の虫が入って来るのを防ぐため網戸を設置する。 ②網戸設置工事 ③大谷小学校網戸設置16箇所 62万円 ④町立小学校	616,000	616,000	0	583,000	0	33,000	0	R4.7.13	R4.8.9	大谷小学校 網設置工事一式 616,000円	①虫の混入がなく安心して換気をすることができ、学校の衛生環境を向上させることができた。 ②現時点(R5.7.1)でクラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	教育文化課
20														
21	ICT支援員派遣事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を受け、小中学校においてGIGAスクールを推進するために、ICT機器の専門知識を有するICT支援員を各学校に派遣することで、教員、児童、生徒のICT機器活用スキルの向上を図る。 ②ICT支援員派遣に係る経費 ③5,000円×4h×35週×4校×1.1=3,080千円 ④町立小中学校	2,645,940	2,645,940	0	2,508,000	0	137,940	0	R4.4.1	R5.3.31	ICT支援員派遣 小学校 計473時間 1,977,140円 中学校 計160時間 668,800円	①ICT支援員を派遣することで、教員、児童、生徒のICT機器活用スキルが向上した。また欠席した児童生徒もリモート学習をすることができた。 ②リモート学習を推進することができた。	教育文化課
22	北部体育館トイレ洋式化改修事業	①新型コロナウイルス感染症対策として指定避難場所でもある北部体育館の男子及び女子トイレを和式風便器からフタの有る洋式に改修することで飛散を防ぐ ②トイレ改修に要する費用 ③2据・工事費1,771千円 ④地方公共団体	1,771,000	1,771,000	0	1,678,000	0	93,000	0	R4.6.28	R4.8.31	R4.8.31北部体育館トイレ洋式化改修完了	①指定避難場所でもある北部体育館の男子及び女子トイレの和式トイレをフタの有る洋式にすることにより、飛沫拡散を防止することができた。 コロナ禍に対応した避難所の環境整備が行われ、有事に備えることができた。 ②現時点(R5.7.1)で利用者による感染者・クラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	教育文化課
23	飲食店等緊急支援給付金事業(第3弾)	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止や外出の自粛等から、売上の減少が続く厳しい経営状況にある町内飲食店等の事業継続に対する支援 ②対象業種:飲食店、タクシー会社、宿泊施設(※宿泊とは別に、宴会受付や飲食サービスを提供している施設のみ) 内容要件:R3.12~R4.4のいずれかの月の売上が、いずれかの期間(「H30.12~R1.4」、「R1.12~R2.4」、「R2.12~R3.4」)の同月比で20%以上減少している場合は、1事業者あたり比較した期間の中で最も売上高減少が大きい月の減少額の40%を支給。 ③17,500千円(減少見込額合計)×40%=7,000千円 ④町内の飲食店等	3,332,000	3,332,000	0	3,158,000	0	174,000	0	R4.5.1	R5.3.28	交付件数18件:3,332千円	①長引くコロナの影響により、売上が大幅に減少した飲食店等に対し給付金を交付することで、事業継続の下支えにつながった。 ②実施したことで、経営的に厳しい事業者を少しでも応援することができた。	総合産業課
24	町民体育館感染予防対策水栓改修事業	①町民体育館の男女洗面所の水栓を一部自動水栓化することにより、新型コロナの接触感染の機会を削減する。 ②自動水栓化の工事にかかる費用 ③町民体育館男女洗面所の自動水栓化 8基 工事請負費550千円 ④地方公共団体	473,000	473,000	0	448,000	0	25,000	0	R4.6.21	R4.7.11	町民体育館 男子洗面所水栓 4基 女子洗面所水栓 4基	①飛沫の拡散を防止することにより、社会体育施設の衛生環境を向上させることができた。 ②社会体育施設利用者によるクラスター発生件数:0件	教育文化課

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)				補助対象 外経費 (円)	事業開 始 年月日	事業完了 年月日	事業の実施状況並びに実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課	
				国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他(県 補助等) (円)	一般財源 (円)							
25	屋外トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症対策として秋葉山グラウンド屋外トイレを男女ともに、飛沫拡散防止に効果が見込まれる蓋つきの洋式トイレに改修する。 ②トイレ改修に要する費用 ③3基、工事費2,500千円 ④地方公共団体	2,354,000	2,354,000	0	2,231,000	0	123,000	0	R4.6.28	R4.8.31	R4.8.31屋外トイレ洋式化改修事業完了	①①新型コロナウイルス感染症対策として秋葉山グラウンド屋外トイレを男女ともに、飛沫拡散防止に効果が見込まれる蓋つきの洋式トイレに改修することにより、飛沫拡散を防止することができた。 ②現時点(R5.7.1)で利用者による感染者・クラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	教育文化課
26	健康増進センター避難所環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の環境整備として、和式トイレを飛沫拡散防止に効果が見込まれる蓋つきの洋式トイレに改修するほか、多機能化を行う。 ②トイレ改修に要する費用 ③和式から洋式への変換4基、多機能化2基 工事費3700千円 ④地方公共団体	3,047,000	3,047,000	0	2,888,000	0	159,000	0	R4.8.4	R4.11.10	和式→洋式へ4器 多機能化へ2器	①避難所を開設する際に和式トイレを洋式化することにより、飛沫拡散を防止することができ、コロナ禍に対応した避難所の環境整備が行われ、有事に備えることができた。 ②現時点(R5.7.1)で利用者による感染者・クラスターは発生しておらず、感染拡大防止につながっている。	教育文化課
27														
28	宿泊キャンペーン(宿泊施設限定)(第3弾)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊施設の支援 ②町内の対象宿泊施設にて、税込1,000円以上の宿泊プランをご利用の方に1,000円の支払い毎に300円の割引(一人あたり割引上限3,000円)を実施。(連泊の場合は、1泊分のみ対象。また国や県等が行うキャンペーン等との併用可能。) ③事業費:5,500人分×3,000円=16,500千円 ④町内宿泊施設等	16,493,700	16,493,700	0	15,634,000	0	859,700	0	R4.6.8	R5.3.29	名称:朝日町宿泊応援キャンペーン(第3弾)割引クーポン(発行主体:朝日町) 発行枚数:55,000枚(16,500,000円分) 対象施設:5施設 利用期間:6/24~11/30宿泊分まで 利用枚数:54,979枚(16,493,700円分) 利用率:99.9%	①コロナの影響による往來の自粛などから、売上が大幅に減少している宿泊施設を支援するため、宿泊料を割引クーポンを発行することで、観光における消費喚起が図られた。 ②発行枚数の99.9%が利用されたことで、一定の消費喚起が行われ、宿泊施設に対しても経済的支援ができた。	総合産業課
29	子育て施設感染症予防強化事業	①新型コロナウイルス感染症予防のために手洗い場の環境を整備するとともに、空気感染の予防を図る。また、感染対策のためパーテーションの設置や備品の見直しを行い、密を避ける。 ②自動水栓化7台、電気温水器2台、空気清浄機7台、パーテーション一式、幼児用テーブル9台、幼児用イス27脚、ふとん収納棚2台 ③自動水栓化@64千円×7台、電気温水器@491千円×2台、空気清浄機@72千円×7台、パーテーション一式542千円、幼児用テーブル@41千円×9台、幼児用イス@13千円×27脚、ふとん収納棚@220千円×2台 ④町内子育て施設(保育園、子育て支援センター、放課後児童クラブ)	3,396,690	3,396,690	0	3,219,000	0	177,690	0	R4.9.14	R5.3.1	・手洗い場自動水栓化工事 445,500円 壁付自動水栓 6台(保育園) 台付自動水栓 1台(子育て支援センター) ・手洗い場温水化工事 981,200円 電気温水器設置 2台(保育園) ・空気清浄機購入 497,640円 空気清浄機 7台(保育園) ・保育園感染対策備品購入 1,472,350円 パーテーション一式 幼児用テーブル 9台 幼児用イス 27脚 ふとん収納棚 2台	①自動水栓化や空気清浄機等の備品を購入したことにより、手洗いの推進や接触の防止、三密の防止を進めることができ、感染対策が充実した環境を整備することができた。 ②感染対策を充実できたことにより、保育施設でのクラスター発生を0件に抑えることができた。	健康福祉課
30	公衆浴場燃料費高騰対策事業補助金	①コロナ禍により、原油価格の高騰が生じており、特に公衆浴場への影響が大きい。燃料の高騰分について助成を行い、住民生活に必要な公衆浴場の運営を支援する。 ②町内の公衆浴場に対し、燃料の高騰分について助成 ③令和4年2月~令和5年3月まで(14カ月) 40円×108,000=4,320,000円 ④町内公衆浴場(りんご温泉・五百川温泉・朝日鉱泉)	3,154,725	3,154,725	0	2,950,000	0	204,725	0	R4.6.8	R5.3.31	・りんご温泉 2,487,957円 ・高齢者生産活動センター(五百川温泉) 631,097円 ・朝日鉱泉 35,671円	①公衆浴場の運営費について燃料費高騰分を補助することにより、町民の健康増進の場を確保することができた。 ②公衆浴場の場の確保 3か所	健康福祉課
31	水道利用料減免(朝日町水道事業会計への繰出)	①コロナ禍の中、燃料や電気等公共料金が高騰し、住民生活への過度な負担が生じている。水道を利用している町内の各世帯及び事業所等に対する支援策を行う。 ② I 上水道料金5カ月分(6~10月検針分)について50%減免(※朝日町水道事業会計への繰出:水道利用料減免事業に要する費用を交付対象経費とする。) II 共同飲用井戸維持管理費用(6~10月分)の50%を管理団体に補助 ③ I 上水道使用料14,000千円/月×5ヵ月×50%=35,000千円 減免措置実施に伴うシステム改修費 1,000千円 II 管理費用16千円/月×5ヵ月×5団体×50%=200千円 ④ I -(公共施設を含まない) II 共同飲料井戸管理団体	33,296,575	33,296,575	0	31,065,000	0	2,231,575	0	R4.6.1	R5.3.31	【水道料減免】 6月~10月検針分、全使用者対象 家事用:延べ12,382件 家事用以外:延べ970件  【共同飲用井戸維持管理費用】 4団体101,800円補助	①コロナ禍の状況において、令和2年度、令和3年度に続き5ヶ月間、水道料金半額を実施した。 ②コロナ禍における暮らしや経済の下支えを行うことができ、当年度も好評を博した。  ①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、小規模共同水道施設利用団体の負担金について経済支援を行った。 ②経済支援を行うことで、小規模共同水道施設利用団体の負担金未納者が0となっている。	総務課(建設水道課)
32	物価高騰による学校給食費補助事業	①コロナ禍の中、学校給食の食材仕入れについて物価高騰が生じており、割増費用について補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ②学校給食費(物価高騰による割増相当分) ③小学校 1食280円×275人×150日×割増10%=1,155,000円 中学校 1食210円×165人×150日×割増10%=520,000円 ④各学校給食会計	1,326,150	1,326,150	0	1,237,000	0	89,150	0	R4.6.1	R5.3.31	小学校 28円×150日×213名 計894,600円 中学校 21円×150日×137名 計431,550円	①コロナ禍・物価高騰等で経済的に厳しい小中学生の子を持つ親の負担軽減につながった。 ②経済的支援をすることで保護者負担を増やすことなく、これまでどおり安全でおいしい給食を提供することができた。	教育文化課

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)				補助対象 外経費 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実施状況並びに実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課	
				国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他(県 補助等) (円)	一般財源 (円)							
33	地域商品券 配布事業 (第3弾)(物 価高騰分)	①新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰を受け落ち込んだ消費を喚起するとともに、町民の生活を支援するため、町内商店等で使用可能な商品券を発行し、全戸へ配布する。 ②全町民に対して、5,000円分(2種類×2,500円分)の地域商品券を配布する。 ③I 商品券:5千円×6,400人=32,000千円 II 事務費:2,000千円(消耗品費100千円、商品券印刷費500千円、商品券郵便料1,390千円、使用料10千円) その他(一般財源や補助対象外経費等):山形県地域消費喚起維持事業費補助金を充 当見込み ※総事業費と積算との差分11,277千円はNo.17で実施する ④町民	22,723,000	22,723,000	0	13,500,000	9,223,000	0	R4.4.14	R4.11.28	名称:朝日町地域商品券(発行者:朝日町) 商品券利用期間:7/1~10/31 取扱店舗数:68店舗 商品券配布数:6,313冊(31,565,000円分) ※1冊5,000円分(500円×10枚) 商品券換金枚数:62,014枚(31,007,000円分) 使用率:98.2%	①地域商品券を配布することで、コロナの影響を受けた町民の生活支援と、町内消費が喚起され経済活性化が図られた。 ②配布数の98.2%が使用されたことで、一定の生活支援と消費喚起が行われ、町内商店等に対しても経済的支援ができた。	総合産業課	
34														
35														
36	学校感染予 防対策事業	①新型コロナウイルス対策として、リモート授業にも対応できるよう電子黒板を導入する。 ②電子黒板導入 @500千円×4台 ③小学校3校、中学校1校 ④町立小中学校	1,969,000	1,969,000	0	1,866,000	0	103,000	R4.9.20	R5.1.27	小学校、中学校に1台づつ配置 計4台1,969,000円	①コロナ禍において密接をさけるため、電子黒板を活用した授業を実施することができた。 ②リモート学習を推進することができた。	教育文化課	
37	電気料高騰 緊急支援事 業(重点分)	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受けた町内事業所の事業継続を支 援するため、高圧電力に係る電気料金の高騰分に対し一部補助する。 ②R4.4~R5.3のうち任意の月の電気料金合計額から、前年同月の電気料金合計額を差し 引いた額に50%を乗じた金額を補助。(上限1,000千円) ③1,000千円×30事業所=30,000千円 ※総事業費と積算との差分26,087千円はNo.38で実施する ④高圧・特別高圧電力を契約している町内事業所等	3,913,000	3,913,000	0	3,913,000	0	0	R4.9.8	R5.3.31	名称:朝日町電気料高騰緊急支援事業補助金 交付件数20社:16,237千円	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受け た町内事業所に対し補助金を交付することで、事業継続の 下支えにつながった。 ②実施したことで、経営的に厳しい事業所を少しでも応援す ることができた。	総合産業課	
38	電気料高騰 緊急支援事 業(R3.補分)	①コロナ禍等による原油価格や物価高騰等の影響を受けた町内事業所の事業継続を支 援するため、高圧電力に係る電気料金の高騰分に対し一部補助する。 ②R4.4~R5.3のうち任意の月の電気料金合計額から、前年同月の電気料金合計額を差し 引いた額に50%を乗じた金額を補助。(上限1,000千円) ③1,000千円×30事業所=30,000千円 ※総事業費と積算との差分3,913千円はNo.37で実施する ④高圧・特別高圧電力を契約している町内事業所等	12,324,000	12,324,000	0	11,682,000	0	642,000	R4.9.8	R5.3.31	名称:朝日町電気料高騰緊急支援事業補助金 交付件数20社:16,237千円	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受け た町内事業所に対し補助金を交付することで、事業継続の 下支えにつながった。 ②実施したことで、経営的に厳しい事業所を少しでも応援す ることができた。	総合産業課	
39	料理飲食等 応援事業 (第4弾)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている料理飲食等の利用を促し、経済的な支 援を行う。 ②飲食店、タクシー会社等のプレミアム付利用券の発行(3千円の現金で5千円分の利用 券)※宿泊施設は宿泊を除く用途(宴会等)のみ利用可 ③2千円×3,400枚+印刷費等700千円=7,500千円 ④商工会への間接補助	7,289,290	7,289,290	0	6,909,000	0	380,290	R4.9.8	R5.2.10	事業名:あさひエール券発行事業(第4弾) 販売期間:10/17~12/16 参加店舗数:20店舗 発行枚数:3,500枚(各店舗にて販売) 換金枚数:3,416枚(使用率:97.6%)	①外出自粛の影響から、売上が大幅に減少している飲食店 等を支援するため、料理飲食等の消費喚起に限定しての支 援だったが、プレミアム付クーポン券を発行することで、消 費喚起が図られた。 ②発行枚数の97.6%が購入されたことで、一定の消費喚起 が行われ、飲食店等に対しても経済的支援ができた。	総合産業課	
40	農業生産 資材高騰 対策事 業	①コロナ禍において原油高騰や円安の影響等に伴い、農業生産資材の価格が高騰してい ることから、農業生産費の高騰対策として、農業者の営農継続を支援するため販売実績の ある町内農家に対し、肥料費、飼料費、農薬費、動力光熱費の一部を補助する。 ②令和3年中に支出した農業生産費のうち肥料費、飼料費、農薬費、動力光熱費の合計 7%(農業生産資材価格指数)を乗じた額の1/2以内の額(千円未満の端数は切り捨て) ・下限額1万円、上限額175万円 ③100,000円/人×250人=25,000千円 ④町内に住所を有する個人または町内に主たる事業所を有する法人のうち、次のいずれ かに該当する者 ・令和3年分の農業所得申告をし、令和3年分の販売金額が50万円以上であり、かつ、令 和4年以降も継続して営農を行う意思があること ・認定新規就農者のうち、令和4年より営農を始めた者	20,783,000	20,783,000	0	19,700,000	0	1,083,000	R4.9.15	R5.2.13	補助者:208件	①コロナ禍の影響を受けている農家の経済的負担を軽減す るため、前年よりも高騰している肥料等の経費の一部を支援 することにより農業経営の継続が図られた。 ②実施したことにより、農業経営の継続が図られ、コロナ関 係での廃業を抑えられた。	農林振 興課	
41	新規就農 者等によ る YouTube 映像作成	①コロナ感染症の影響により農産物売上げが減少し、それに伴い担い手の減少が懸念さ れる中、町の農産物をPRし担い手を確保するため、新規就農者当の想いを撮影し、 YouTube上にUPし、町のHPにもリンクさせ新たな担い手の確保を目指す。 ②撮影、編集を委託するための経費 ③@44千円×9人=400千円 ④農業研修生受入協議会	396,000	396,000	99,000	0	198,000	99,000	0	R4.9.8	R5.3.31	交付金の充当なし	交付金の充当なし	農林振 興課
42	灯油購入 費等助成 事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響により経済的影響を受けている低所得世帯等の負 担軽減を図るため、家庭用灯油購入費等に対する支援 ②低所得世帯等に対して、1世帯あたり1万円を給付する ③10千円×380世帯 ④町内の町県民税非課税世帯のうち、高齢者のみ世帯、障害者世帯またはひとり親世帯 等に該当する世帯	4,040,000	4,040,000	0	0	1,970,000	2,070,000	0	R4.11.28	R5.2.28	交付金の充当なし	交付金の充当なし	健康福 祉課

No	事業名	事業概要	総事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)	補助対象 事業費 (円)				補助対象 外経費 (円)	事業開 始 年月日	事業完了 年月日	事業の実施状況並びに実績	効果及び評価 ①効果、課題等 ②評価	担当課
					国庫補助 額(円)	交付金充 当額(円)	その他(県 補助等) (円)	一般財源 (円)						
43	子育て世帯支援給付金事業(重点分)	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減を図り生活を支援する ②児童1人あたり6万円を支給(高校3年生まで支給対象) ③60千円×667人(対象児童)=40,020千円、通信運搬費50千円 ※総事業費と積算との差分5,570千円はNo.46で実施する ④児童の養育者	34,500,000	34,500,000	0	34,500,000	0	0	0	R4.12.8	R5.3.31	・給付金支給額 40,500,000円 対象児童数 675人 ・通信運搬費 37,974円 決定通知等送付	①給付金の支給により、コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯の負担を軽減し、生活を支援することができた。 また、所得制限を設けなかったことにより、公平な支援を行うことができた。 ②物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活支援に寄与することができた。	健康福祉課
44	農業水利施設電気料金高騰支援事業	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受け、農業水利施設の電気料金の高騰に対し支援するため、電気料金の高騰分に対し一部補助する。 ②R4.4～R4.9(6カ月間)の電気料金と前年同時期の電気料金の差額に50%を乗じた金額を補助。(上限300千円) ③300千円×5施設=1,500千円 ④農業水利組合、土地改良区	186,000	186,000	0	176,000	0	10,000	0	R4.12.8	R5.3.31	3件 3施設に補助	①農業水利施設の電気料金の高騰により差額分に対する補助を実施したが、原油価格や物価高騰等を鑑み、団体等への聞き取りも実施しながら、継続支援が必要と思われる。 ②事業実施により、申請団体の運営へ支援へつながった。	農林振興課
45								0						
46	子育て世帯支援給付金事業(R3補正分)	①コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯の負担軽減を図り生活を支援する ②児童1人あたり6万円を支給(高校3年生まで支給対象) ③60千円×667人(対象児童)=40,020千円、通信運搬費50千円 ※総事業費と積算との差分34,500千円はNo.43で実施する ④児童の養育者	6,037,974	6,037,974	0	5,723,000	0	314,974	0	R4.12.8	R5.3.31	・給付金支給額 40,500,000円 対象児童数 675人 ・通信運搬費 37,974円 決定通知等送付	①給付金の支給により、コロナ禍における物価高騰に伴う子育て世帯の負担を軽減し、生活を支援することができた。 また、所得制限を設けなかったことにより、公平な支援を行うことができた。 ②物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活支援に寄与することができた。	健康福祉課
47	学校感染予防対策事業(自宅でのタブレット学習)	①新型コロナウイルスの感染対策として自宅におけるタブレット学習を円滑にするためACアダプタを児童生徒の家庭へ配置する ②ACアダプタの購入 ③小学校8,525円×230名=1,961,000円、中学校8,525円×150名=1,279,000円 合計3,240,000円 ④R4小学校児童213、教職員17、中学校生徒137、教職員13	3,218,600	3,218,600	0	3,051,000	0	167,600	0	R4.12.9	R5.3.19	小学校 230台 1,948,100円 中学校 150台 1,270,500円	①ICT支援員を派遣することで、教員、児童、生徒のICT機器活用スキルが向上した。また欠席した児童生徒もリモート学習をすることができた。 ②リモート学習を推進することができた。	教育文化課
48	公衆浴場暖房効率化改修事業	①コロナ禍による燃料費の高騰を受け、公衆浴場の暖房効率を高める改修を行うもの ②りんご温泉内部への間仕切り壁設置 ③工事費1,000千円 一式 ④りんご温泉	858,000	858,000	0	813,000	0	45,000	0	R5.1.19	R5.1.31	建屋内部のホールに風除対策を実施(自動扉の設置)	①休憩スペースがあるホールに自動扉を設置した。 自動扉を設置することでホール内の暖気を保つことができ、別途暖房機器を稼働する必要がなくなった。 ②燃料費の支出軽減につながった。	総務課
49	観光誘客・町内消費拡大事業	①新型コロナウイルス感染対策のため例年実施している観光誘客イベント(ワインまつり)を中止したが、イベントの代替事業を実施することで、町内製品の消費拡大や観光客の増加を促し、町内の製造業・小売業の活性化を図る。 ②ワインまつり代替事業(おうちでワインまつりスペシャルセール)実施にかかる負担金(事業者が販売するワインのプレミアム価格に対する負担金、広告費) ③ワインまつり代替事業 1,500千円 ④朝日町ワインまつり実行委員会	1,443,880	1,443,880	0	1,368,000	0	75,880	0	R4.4.1	R5.3.31	名称:おうちでワインまつりスペシャルセール2022 内容:限定の一升瓶ワインを町内店舗にて特別価格にて販売(数量:6,000本(赤(辛口)4,000本、ロゼ(甘口)2,000本))	①実施に際しては、従来の一室に会しての形ではなく、町内店舗を来訪する形にしたことで、感染リスクを低く抑えながら実施することができた。 ②コロナの影響が続いているなか、多くの方が町を訪れ、町内産品を購入されたことで町の活性化が図られた。	総合産業課
50	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	①コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受け、低所得世帯等の負担軽減を図るため、国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に町独自に1万円を上乗せする事業。 ②住民税非課税世帯750世帯×10千円 ③750世帯×10千円=7,500千円 ④住民税非課税世帯	7,140,000	7,140,000	0	6,768,000	0	372,000	0	R5.2.14	R5.3.31	給付金支給額 7,140,000円 対象世帯:714世帯	①給付金の支給により、コロナ禍における物価高騰に伴う住民税非課税世帯等への負担を軽減し、生活を支援することができた。 ②物価高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等への生活支援に寄与することができた。	健康福祉課
合計			244,131,939	244,131,939	99,000	218,438,000	11,886,000	13,708,939	0					